



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(非連結)

平成19年2月15日

上場会社名 株式会社ネクスト

(コード番号: 2120 東証マザーズ)

(URL <http://www.next-group.jp/>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 井上 高志 TEL: (03)6204-4064

問合せ先責任者 役職 執行役員管理本部長 氏名 唐川 新輔

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
- ② 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	3,027	(-)	456	(-)	424	(-)	248	(-)
18年3月期第3四半期	-		-		-		-	
(参考) 18年3月期	2,721		447		448		227	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	3,182	35	3,062	26
18年3月期第3四半期	-		-	
(参考) 18年3月期	3,116	56	-	

(注)①平成18年3月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績及び対前年同期増減率は記載しておりません。

②平成18年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第3四半期における我が国経済は、原油価格の動向等に先行きの不透明感があるものの企業収益は向上傾向を維持しており、堅調な設備投資動向も同様でございました。一方、個人所得への影響が限定的であることから、個人の消費動向については大きな変化はございませんでした。

このような経済状況のもと、当社は「賃貸・売買HOME'S」の料金改定を、新規顧客に関しては、平成18年6月より、既存顧客に関しては、平成18年10月より実施致しました。当期の業績予想に関しましては、この料金改定を前提としたものでありましたが、結果としては予想通りの結果となり、現状において多くのクライアントである不動産会社様のご理解を頂く結果となりました。

このため当第3四半期会計期間は、「不動産ポータル事業の一層の強化・拡大(会員数の増加、顧客単価の向上、集客力向上、反響数の増加)」と併せて、価格改定に関する営業活動に注力してまいりました。

その結果、当第3四半期売上高3,027百万円、経常利益424百万円、第3四半期純利益248百万円となりました。

①不動産ポータル事業

当第3四半期における不動産ポータル事業につきましては、前述の料金改定に関する事前説明等に注力してまいりました。これにより加盟店数は当第3四半期末現在における前事業年度末との比較では

当第3四半期末加盟店数 7,384会員(平成18年12月末日現在)
 前事業年度末加盟店数 7,749会員(平成18年3月末日現在)
 当第3四半期における増加数 ▲365会員

と減少いたしました。また、「賃貸・売買HOME'S」加盟店当り売上高につきましては、平成18年12月で43,787円と平成18年3月の24,642円に比べ、19,145円増加いたしました。

その結果、不動産ポータル事業の当第3四半期売上高は2,889百万円となりました。

平成19年1月までの不動産ポータル事業を主に構成する「賃貸・売買HOME'S」及び、新築HOME'Sの業績推移につきましては下記のとおりとなっております。

a) 「賃貸・売買HOME'S」の業績推移

「賃貸・売買HOME'S」加盟店数（単位：1店舗）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	3,704	3,739	3,831	3,987	4,088	4,143	4,198	4,265	4,531	5,118	5,494	5,658
平成18年 3月期	5,755	5,831	5,961	6,075	6,275	6,586	6,774	6,873	7,003	7,147	7,595	7,749
平成19年 3月期	7,849	7,963	8,028	8,078	8,091	7,974	7,126	7,234	7,384	7,418	—	—

「賃貸・売買HOME'S」掲載物件数（単位：千件）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	1,149	1,201	1,245	1,287	1,250	829	807	900	1,061	1,126	1,177	1,145
平成18年 3月期	1,062	1,110	1,174	1,338	1,287	1,325	1,431	1,491	1,574	1,908	1,952	1,914
平成19年 3月期	1,701	1,708	1,686	1,515	1,577	1,297	1,031	942	946	1,017	—	—

「賃貸・売買HOME'S」総ページビュー数（単位：千ページビュー）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	24,377	27,677	29,122	31,130	35,414	28,119	27,209	28,148	24,326	32,826	37,357	37,447
平成18年 3月期	30,208	34,894	35,051	35,685	39,459	43,972	50,502	50,224	52,412	69,205	82,251	89,107
平成19年 3月期	73,992	84,703	75,966	72,317	73,608	82,904	95,355	92,048	86,198	104,107	—	—

「賃貸・売買HOME'S」売上高（単位：千円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	44,563	45,058	47,063	55,458	54,049	53,188	76,677	80,012	87,728	92,521	98,478	104,654
平成18年 3月期	104,117	107,921	112,390	119,643	122,754	131,886	142,411	148,522	151,724	161,389	177,413	190,956
平成19年 3月期	183,494	185,936	184,777	195,743	203,886	207,583	310,340	311,778	323,326	330,347	—	—

「賃貸・売買HOME'S」加盟店当り売上高（単位：円）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	12,031	12,050	12,284	13,909	13,221	12,838	18,265	18,760	19,361	18,077	17,924	18,496
平成18年 3月期	18,091	18,508	18,854	19,694	19,562	20,025	21,023	21,609	21,665	22,581	23,359	24,642
平成19年 3月期	23,378	23,349	23,016	24,231	25,199	26,032	43,550	43,098	43,787	44,533	—	—

b) 新築HOME'Sの業績推移

新築HOME'S 掲載物件数 (単位: 件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	1,806	1,695	1,808	1,763	1,855	1,811	1,737	1,849	1,849	1,844	1,664	1,845
平成18年 3月期	1,589	1,642	1,691	1,797	1,806	1,970	2,017	2,030	2,262	2,289	2,011	2,139
平成19年 3月期	2,445	1,813	1,926	2,041	2,218	2,211	2,275	2,351	2,409	2,398	—	—

新築HOME'S 総ページビュー数 (単位: 千ページビュー)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	963	1,142	1,193	1,214	1,509	1,538	1,704	1,735	1,512	2,600	1,997	2,355
平成18年 3月期	2,053	2,559	2,622	2,446	3,243	3,142	3,466	3,397	3,295	4,212	4,087	4,782
平成19年 3月期	5,473	5,157	4,633	4,556	4,562	4,837	5,054	4,941	6,238	6,624	—	—

新築HOME'S 売上高 (単位: 千円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成17年 3月期	7,253	12,237	13,670	15,586	16,075	18,991	17,850	19,047	21,120	22,986	25,812	28,632
平成18年 3月期	22,328	28,459	27,528	29,256	31,383	38,681	37,062	44,046	47,090	52,632	54,642	58,886
平成19年 3月期	55,269	60,840	60,637	54,717	55,501	76,362	65,183	70,653	70,908	69,747	—	—

② 広告代理事業

当第3四半期における広告代理事業につきましては、収益性を考慮し、自社不動産ポータル事業の営業に注力してまいりました。

その結果、広告代理事業の当第3四半期売上高は107百万円となりました。

③ その他事業

その他事業は、損害保険代理店業務、クレジットカード募集業務、レンタルサーバー、その他の物品販売、クライアント向けシステム開発・Web制作業務等が含まれております。また、不動産ポータル事業に加わる新規事業として、地域・生活者コミュニティサイト『Lococom(ロココム)』を当第3四半期にリリースいたしました。

当第3四半期におきましては、損害保険代理店業務、クレジットカード募集業務において新規顧客の獲得が順調に推移し、システム開発・Web制作業務の縮小も予定通り進みました。

その結果、その他事業の当第3四半期売上高は31百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	5,510	4,613	83.7	50,838	97
18年3月期第3四半期	—	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	1,368	788	57.6	10,797	88

(注) 平成18年3月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	176	△249	3,884	4,115
18年3月期第3四半期	—	—	—	—
(参考) 18年3月期	363	△338	△30	305

(注) 平成18年3月期は四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

① 財政状態の変動状況

当第3四半期末の総資産は5,510百万円と前事業年度末の1,368百万円から4,141百万円増加しました。流動資産は有価証券の購入により前期末に比べ3,982百万円の増加、固定資産はソフトウェア仮勘定62百万円の増加を主因に159百万円増加しました。

当第3四半期末における総負債は896百万円と前事業年度末の580百万円から316百万円増加しました。これは主に短期借入金の実行により300百万円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、4,115百万円と前事業年度末の305百万円から3,810百万円増加しました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において営業活動の結果増加した資金は、176百万円となりました。これは、税引前四半期純利益が418百万円あったものの、法人税等の支払額292百万円、仕入債務の減少額18百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において投資活動の結果減少した資金は、249百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得による支出144百万円、サーバー等の有形固定資産の取得による支出110百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期において財務活動の結果増加した資金は、3,884百万円となりました。これは、東証マザーズ上場時の公募増資及び新株予約権の行使による株式の発行による収入があったこと等によるものであります。

3. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4,781	703	417

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,597円27銭

※ 上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

当社の業績は概ね計画通りに推移しており、当期の業績予想に修正はありません。

4. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)					年間
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期(実績)	—	—	—	—	—	—
19年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

5 四半期財務諸表等

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,117,241		305,446	
2 売掛金		386,052		310,821	
3 有価証券		2,998,355		—	
4 たな卸資産		5,727		4,752	
5 繰延税金資産		84,275		84,275	
6 未収入金		144,008		90,260	
7 その他		83,670		41,124	
貸倒引当金		△9,805		△9,169	
流動資産合計		4,809,526	87.3	827,511	60.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物		44,032		40,393	
(2) 工具器具及び備品		158,523		99,766	
有形固定資産合計		202,555	3.7	140,160	10.2
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		231,057		192,136	
(2) ソフトウェア仮勘定		68,782		6,746	
(3) その他		1,159		1,230	
無形固定資産合計		300,998	5.4	200,113	14.6
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		57,340		71,442	
(2) 敷金保証金		132,316		125,957	
(3) その他		12,082		13,659	
貸倒引当金		△4,413		△10,228	
投資その他の資産合計		197,326	3.6	200,830	14.7
固定資産合計		700,881	12.7	541,104	39.5
資産合計		5,510,407	100.0	1,368,616	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金			18,322			36,544	
2 短期借入金			300,000			—	
3 未払金			210,698			119,008	
4 未払法人税等			58,441			179,664	
5 賞与引当金			168,517			150,782	
6 その他	※2		122,753			71,264	
流動負債合計			878,733	16.0		557,264	40.7
II 固定負債							
1 繰延税金負債			18,037			22,987	
固定負債合計			18,037	0.3		22,987	1.7
負債合計			896,770	16.3		580,251	42.4
(資本の部)							
I 資本金			—	—		187,590	13.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金			—			126,925	
資本剰余金合計			—	—		126,925	9.3
III 利益剰余金							
1 当期末処分利益			—			433,039	
利益剰余金合計			—	—		433,039	31.6
IV その他有価証券評価差額金			—	—		40,807	3.0
資本合計			—	—		788,364	57.6
負債資本合計			—	—		1,368,616	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		1,979,633	36.0	—	—
2 資本剰余金					
(1)資本準備金		1,918,968		—	
資本剰余金合計		1,918,968	34.8	—	—
3 利益剰余金					
(1)その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		681,441		—	
利益剰余金合計		681,441	12.3	—	—
株主資本合計		4,580,043	83.1	—	—
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		33,593	0.6	—	
評価・換算差額等合計		33,593	0.6	—	—
純資産合計		4,613,636	83.7	—	—
負債純資産合計		5,510,407	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		3,027,941	100.0	2,721,845	100.0
II 売上原価		181,223	6.0	321,764	11.8
売上総利益		2,846,717	94.0	2,400,080	88.2
III 販売費及び一般管理費		2,390,180	78.9	1,953,031	71.8
営業利益		456,537	15.1	447,049	16.4
IV 営業外収益	※1	2,316	0.0	1,807	0.1
V 営業外費用	※2	34,226	1.1	187	0.0
経常利益		424,627	14.0	448,669	16.5
VI 特別利益		37	0.0	—	—
VII 特別損失		5,845	0.2	32,884	1.2
税引前四半期(当期) 純利益		418,819	13.8	415,784	15.3
法人税、住民税 及び事業税	※3	170,417		229,637	
法人税等調整額		—	5.6	△41,395	6.9
四半期(当期)純利益		248,402	8.2	227,543	8.4
前期繰越利益		—		205,496	
当期末処分利益		—		433,039	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成18年3月31日残高(千円)	187,590	126,925	126,925	433,039	433,039	747,556
四半期会計期間中の変動額						
新株の発行	1,792,042	1,792,042	1,792,042			3,584,085
四半期純利益				248,402	248,402	248,402
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減						
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	1,792,042	1,792,042	1,792,042	248,402	248,402	3,832,487
平成18年12月31日残高(千円)	1,979,633	1,918,968	1,918,968	681,441	681,441	4,580,043

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	40,807	40,807	788,364
四半期会計期間中の変動額			
新株の発行			3,584,085
四半期純利益			248,402
純資産の部に直接計上されたその 他有価証券評価差額金の増減	△7,214	△7,214	△7,214
四半期会計期間中の変動額合計 (千円)	△7,214	△7,214	3,825,272
平成18年12月31日残高(千円)	33,593	33,593	4,613,636

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期(当期)純利益		418,819	415,784
減価償却費		87,566	87,865
賞与引当金の増減額(△は減少)		17,735	79,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)		△5,179	5,599
受取利息及び受取配当金		△1,189	△728
有価証券利息		△1,127	—
支払利息		2,136	73
投資有価証券評価損		1,936	—
固定資産売却損		2,648	—
固定資産除却損		—	651
本社移転費用		—	32,232
売上債権の増減額(△は増加)		△139,125	△122,426
たな卸資産の増減額(△は増加)		△975	△956
仕入債務の増減額(△は減少)		△18,221	△5,844
未払金の増減額(△は減少)		92,282	28,028
その他		11,777	△5,554
小計		469,084	514,263
利息及び配当金の受取額		2,224	677
利息の支払額		△2,683	△39
法人税等の支払額		△292,610	△151,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		176,015	363,671
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△110,936	△99,674
無形固定資産の取得による支出		△144,950	△113,990
保証金の払込による支出		△7,848	△124,367
保証金の返戻による収入		13,786	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△249,949	△338,032
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		3,584,085	—
短期借入金の純増減額(△は減少)		300,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,884,085	△30,000
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		3,810,150	△4,360
V 現金及び現金同等物の期首残高		305,446	252,540
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	57,265
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	※1	4,115,596	305,446

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 移動平均法による原価法</p> <p>② 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券</p> <hr/> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物については定額法によっております(建物附属設備を除く)。主な耐用年数は建物15年、工具器具及び備品4～6年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、商標権については10年、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<hr/>

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>
5 四半期キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>四半期キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期投資からなっております。</p>
6 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」の合計に相当する金額は、4,613,636千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 最終改正平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い) 当第3四半期会計期間より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

<p>当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度末 (平成18年3月31日)</p>
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 144,046千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 111,545千円</p>
<p>※2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※2 _____</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>有価証券利息 1,127千円</p> <p>受取配当金 1,116千円</p> <p>受取利息 73千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>株式交付費 24,011千円</p> <p>貯蔵品廃棄損 8,078千円</p> <p>支払利息 2,136千円</p> <p>※3 当第3四半期会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 41,999千円</p> <p>無形固定資産 45,566千円</p>	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>助成金収入 1,078千円</p> <p>受取配当金 725千円</p> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>貯蔵品売却損 113千円</p> <p>支払利息 73千円</p> <p>※3 _____</p> <p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 39,805千円</p> <p>無形固定資産 48,060千円</p>

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当第3四半期 会計期間末
普通株式(株)	73,011	17,739	-	90,750

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下の通りであります。

公募増資による増加 17,500株

新株予約権の行使による増加 239株

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,117,241千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券(MMF等)</td> <td style="text-align: right;"><u>2,998,355千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>4,115,596千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	1,117,241千円	有価証券(MMF等)	<u>2,998,355千円</u>	現金及び現金同等物	<u>4,115,596千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;"><u>305,446千円</u></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;"><u>305,446千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	<u>305,446千円</u>	現金及び現金同等物	<u>305,446千円</u>
現金及び預金	1,117,241千円										
有価証券(MMF等)	<u>2,998,355千円</u>										
現金及び現金同等物	<u>4,115,596千円</u>										
現金及び預金	<u>305,446千円</u>										
現金及び現金同等物	<u>305,446千円</u>										

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、中間財務諸表等規則第5条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>	<p>内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	387	57,027	56,640
合計	387	57,027	56,640

2 時価評価されていない有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額 (千円)
(1)満期保有目的の債券 政府短期証券	1,998,633
(2)その他有価証券 MMF 非上場株式(注)	999,722 313

(注)当第3四半期会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,936千円を計上しております。

保有有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価又は実質価格が帳簿価格に比べ30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を総合的に判断し、必要とみられた額について減損処理を行っております。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	387	69,192	68,804
合計	387	69,192	68,804

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	2,250

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 当第3四半期会計期間における費用計上額及び科目名

該当ありません。

2 スtock・オプションの内容及び規模

当第3四半期会計期間において付与したストック・オプションは、以下のとおりであります。

	平成18年6月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	執行役員(取締役を兼務するものを除く。)5名 従業員 135名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,064株
付与日	平成18年6月30日
権利確定条件	権利行使時において当社の執行役員又は従業員の地位にあること。(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年7月1日から平成24年6月30日まで
権利行使価格(円)	220,000
公正な評価単価(付与日)(円)	0

(注) 株式数に換算して記載しております。

(1 株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 50,838円97銭	1株当たり純資産額 10,797円88銭
1株当たり四半期純利益 3,182円35銭	1株当たり当期純利益 3,116円56銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 3,062円26銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価の把握ができませんので記載しておりません。

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,613,636	—
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	4,613,636	—
四半期末(期末)の普通株式の数(株)	90,750	—

2. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
四半期(当期)純利益(千円)	248,402	227,543
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期(当期)純利益(千円)	248,402	227,543
期中平均株式数(株)	78,056	73,011
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた四半期(当期)純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	1,407	—
新株予約権	1,654	—
普通株式増加数(株)	3,061	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数1,420個)、新株予約権2種類(新株予約権の数1,475個)

(重要な後発事象)

<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 子会社設立及び当該子会社に対する事業譲渡、事業譲受け</p> <p>平成19年1月5日開催の取締役会において、伊藤忠商事株式会社と共同出資による子会社を設立することについて合意し、決議いたしました。また、当該子会社に対し、下記のとおり当社のハウジング事業を譲渡し、加えて当該子会社が伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業を譲り受けることについても決議いたしました。</p> <p>(1) 子会社の設立及び事業譲渡ならびに事業譲受けの趣旨</p> <p>当社は重要事業領域とする賃貸・流通事業と分譲事業に加え、第3の柱としてハウジング事業を前第3四半期に立ち上げました。当社としては当該事業をよりスピーディーに拡大させるために、大手ハウスメーカーを中心に強いネットワークを有する伊藤忠商事グループと、工務店および地域ビルダーを主にクライアントとする当社の営業力を融合させ、両社のサイト運営ノウハウを融合し、業界シェアの拡大を早期に実現する目的です。</p> <p>(2) 設立会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社ウィルニック</p> <p>② 代表者 四宮 雅樹</p> <p>③ 所在地 東京都中央区晴海一丁目8番12号</p> <p>④ 設立年月日 平成19年2月1日</p> <p>⑤ 主な事業の内容 注文住宅会社及びリフォーム会社紹介サイトの運営</p> <p>⑥ 決算期 3月31日(年1回)</p> <p>⑦ 従業員数 概算30名前後(平成19年4月1日予定)</p> <p>⑧ 資本金の額 100百万円</p> <p>⑨ 当社との関係 資本関係・人的関係・取引関係があります。</p> <p>(3) 事業譲渡の内容</p> <p>① 譲渡事業の内容</p> <p>当社の注文戸建建築会社紹介サイトならびにリフォーム会社紹介サイト運営事業</p> <p>② 譲渡事業の売上高(平成18年9月中旬期) 23百万円</p> <p>③ 事業譲渡日 平成19年4月1日(予定)</p> <p>④ 譲渡事業の資産及び負債</p> <p>事業譲渡日現在において当社が所有する譲渡事業に係るたな卸資産、固定資産等、事業継続に必要な資産、概算30百万円前後を設立子会社が譲り受けます。なお、負債はございません。</p> <p>⑤ 譲渡価格</p> <p>概算30百万円の見込みですが、事業譲渡契約書締結までに当事者間での協議のうえ決定いたします。</p>	<p>1 第3回新株予約権について</p> <p>平成18年6月26日開催の定時株主総会及び平成18年6月9日開催の取締役会において、当社従業員等に対して、会社法(平成17年法律第86号)第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、次のとおり新株予約権を付与しております。</p> <p>(1) 新株予約権の割当日 平成18年6月30日</p> <p>(2) 付与対象者の区分</p> <p>当社執行役員(取締役を兼務する者を除く。)及び従業員</p> <p>(3) 新株予約権の数 1,128個</p> <p>(4) 新株予約権の目的となる株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(5) 新株予約権の目的となる株式の数</p> <p>1,128個</p> <p>(6) 新株予約権の行使価額</p> <p>行使価額は、当社株式が、証券取引所又は店頭市場に上場若しくは株式公開された場合の、新株式1株当たりの公募価格とする。ただし、この価格が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」の締結時における当社普通株式の1株当たりの価額に満たない時は、当該価額とする。</p> <p>(7) 新株予約権の行使期間</p> <p>平成20年7月1日から平成24年6月30日まで</p> <p>(8) 新株予約権の行使条件</p> <p>i. 当社普通株式が、証券取引所又は店頭市場に上場若しくは株式公開された場合に限り、新株予約権の行使ができるものとする。</p> <p>ii. 新株予約権の行使は、下記(9)に定める事由が発生していないことを条件とし、次のいずれかの事由が発生した場合には新株予約権の行使は認められないものとする。但し、当社取締役会決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>(ア) 新株予約権者が、新株予約権の行使前に当社の執行役員又は従業員の地位を失った場合(但し、定年退職その他正当な理由により執行役員又は従業員の地位を失った場合を除く。)</p> <p>(イ) 新株予約権者が死亡した場合</p> <p>(ウ) 新株予約権が割当された新株予約権の一部又は全部を当社の取締役会の承認を得ずに、譲渡、質入その他の処分をした場合</p> <p>(エ) 新株予約権者が新株予約権の要項又は取締役会決議及び以降開催される株主総会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に違反した場合</p> <p>iii. その他の条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。</p>

<p style="text-align: center;">当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 事業譲受の内容</p> <p>① 譲受け事業の内容 伊藤忠商事株式会社の運営する家づくりネット事業ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社の運営するリフォームネット事業</p> <p>② 譲受け事業の売上高(平成18年3月期) 192百万円</p> <p>③ 事業譲受け日 平成19年4月1日(予定)</p> <p>④ 譲受け事業の資産及び負債 事業譲受け日現在において伊藤忠商事株式会社ならびに伊藤忠エレクトロニクス株式会社が所有する譲受け事業に係るたな卸資産、固定資産等、事業継続に必要な資産、概算15百万円前後を設立子会社が譲り受けます。なお、負債はございません。</p> <p>⑤ 譲受け価格 概算65百万円の見込みですが、事業譲渡契約書締結までに当事者間での協議のうえ決定いたします。</p>	<p>(9) 新株予約権の取得条項</p> <p>当社は、新株予約権者又は当社について次に掲げる事由が生じた場合、当該事由が生じた日に当該新株予約権者の新株予約権の全部を無償で取得することができるものとする。</p> <p>i. 新株予約権者が、新株予約権の全部又は一部を放棄した場合</p> <p>ii. 当社が消滅会社となる合併契約承認の決議、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議)された場合</p> <p>iii. その他の取得事由および取得条件については、株主総会決議および取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当(付与)契約」に定めるところによる。</p> <p>(10) 新株予約権の譲渡等</p> <p>新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。</p>

6 生産、受注及び販売の状況

前第3四半期会計期間については、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

(1) 生産実績

当社は不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業及び広告代理事業においては生産に該当する事項はありませんが、その他事業における当第3四半期会計期間の生産実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)
その他事業	2,898
合計	2,898

- (注) 1. 生産高はその他事業におけるWebシステム開発受託にかかわるものです。
2. 金額は、総製造費用によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当社は不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業においては仕入に該当する事項はありませんが、広告代理事業及びその他事業における当第3四半期会計期間の仕入実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)
広告代理事業	88,209
その他事業	2,571
合計	90,781

- (注) 1. 仕入高は広告代理事業における広告枠の仕入と、その他事業における商品仕入にかかわるものです。
2. 金額は、仕入価格によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社は不動産ポータル事業を主たる事業として行っており、同事業及び広告代理事業においてはその性質上、受注の記載には馴染まないため記載を省略しておりますが、その他事業における当第3四半期会計期間の受注実績を示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
その他事業	20,472	—
合計	20,472	—

- (注) 1. 受注高及び受注残高はその他事業におけるWebシステム開発受託にかかわるものです。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
	金額(千円)
不動産ポータル事業	2,889,681
広告代理事業	107,183
その他事業	31,075
合計	3,027,941

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。